

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 7/1 No.2035

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

安藤証券
 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

東京海上ホールディングス 8766

◇海外保険事業を積極展開

東祥 8920

◇大人の初心者のためのスポーツクラブを運営

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

◇ケネディクスグループの総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 さらに拡大、企業を攻撃する「マルウェア」の脅威 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年5月、4ヶ月ぶりに貿易赤字

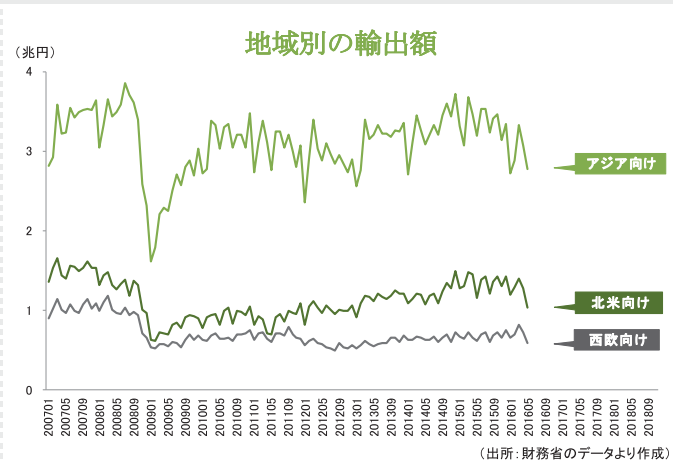
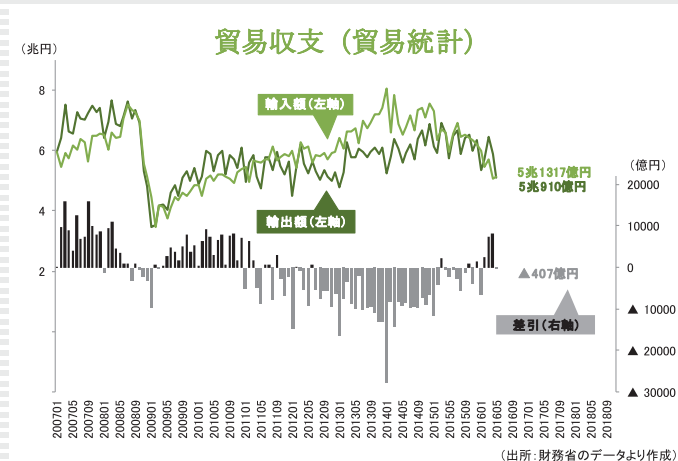
財務省が発表した2016年5月の輸出額から輸入額を引いた貿易収支は407億円の赤字（前年同月は2153億円の赤字）と4ヶ月ぶりの赤字だった。原油安で輸入額の減少が続く中、世界経済の減速により米国向け鉄鋼やアジア向け電子部品の輸出が振るわなかった。

輸出額は前年同月比11.3%減の5兆910億円で、8ヶ月連続の減少だった。市況悪化で米国向けが低調となり、鉄鋼が同24.1%減。スマートフォン需要の世界的な低迷で半導体等電子部品は同

20.0%減、有機化合物は同24.5%減だった。

輸入額は前年同月比13.8%減の5兆1317億円で、17ヶ月連続の減少。原油安によって、原粗油は同30.6%減、液化天然ガス（LNG）は同41.9%減、石油製品は同51.5%減だった。また、前年同月比8.8%の円高に振れたことも減少につながった。

今後、原油安が一巡したことで輸入価格が上がる予想される一方、世界的な景気減速や円高進行などによる輸出不振が見込まれ、貿易赤字が続く可能性もある。



焦点

さらに拡大、企業を攻撃する「マルウェア」の脅威

「マルウェア(Malware)」とはmalicious software(悪意のあるソフトウェア)を短くした言葉で、一般的にはコンピューターウイルスといった方がイメージしやすいかもしれない。ただ正確には「ウイルス」はマルウェアの中の一つ(何度も拡散して悪質な動作をしたりするもの)を指す言葉で、他にも様々な種類の悪意を持ったプログラムやコードが存在しており、総称してマルウェアと呼ぶ。これらは主にコンピューターの脆弱性を突いて攻撃を行う。近年、手口の巧妙化や侵入経路の多様化により、企業や組織へのマルウェア被害の脅威が以前にも増して強まっている。

先月、国内大手旅行代理店のグループ会社より793万件にのぼる情報が流出した恐れがあることが発覚した報道は記憶に新しい。使われたのは他者のコンピューターをインターネット経由で自由に遠隔操作できるようになるタイプ(RAT)のマルウェアで、電子メールなどに添付した不正なファイルを実行することで感染するものである。

最近では企業や組織において不審なメールの添付ファイルやリンクアドレスに触らないようにという教育が浸透しつつあるので、明らかに不審なメールには警戒するものであるが、今回のケースで攻撃者から送りつけられてきたのは、アドレスを取引先航空会社のように装い、添付した航空券控えのファイル(これがマルウェア感染源と推測される)を確認してほしいという業務上「あり得そうな」内容のメールで、感染した端末のオペレーターは気付かないままメールに返信までしていたほど巧妙であったという。

このように単なるばら撒きではなく、特定の業種などにターゲットを絞り「怪しくない」メール内容で感染させようとする「標的型攻撃」が増加している。昨年の日本年金機構における年金受給者の個人情報流出も同様の手口で引き起こされたものである。

攻撃者のメール内容などが巧妙化したことで罠を完全に見破ることが難しくなっており、万が一の場合はセキュリティ対策ソフト等による感染阻止に頼ることになる。対策ソフトでは、あらかじめマルウェアのパターン(定義)を登録しておきパターン一致を検出すると動作をブロックしたりする仕組みが従来から使われている(シグネチャ型:多くのソフトは日々発見されるマルウェアの最新データを追加している)が、今回旅行代理店が感染したマルウェアは現在攻撃者の間で使用されている主流のタイプではなく、むしろ最近下火になってきたタイプの亜種であったという。一説には、攻撃者は世間に出回らなくなった(パターンの追加頻度が少なくなった)マルウェアの亜種をあえて使うことで、対策ソフトの網をすり抜けられる可能性を高めようとしたのではないかと考えられている。

前述のような個人情報や重要機密などを盗み出す攻撃の場合、その情報を誰かに売ってようやく金銭を得られるわけだが、やり取りが増えるほど足が付きリスクも高まると考えてか、最近では感染したコンピューターの持ち主から直接金銭を巻き上げてやろうという攻撃者も増え「ランサムウェア」と呼ばれるマルウェアの被害が拡大している。

ランサムウェアに感染すると、コンピューターに保存されているファイルが勝手に暗号化されて開けなくなったり、警告表示で画面を覆って端末を操作不能にされてしまう(個々のパソコンだけでなくネットワークに繋がった社内データにまで影響するものもある)。このようにデータや端末を「人質」に取り、解除するための解決策(パスワード等)が知りたければお金やビットコイン等を振込めと身代金(Ransom)を要求してくるのである。

企業や団体にとってデータを拘束されるこの手口は日々の業務遂行に支障をきたすだけでなく、パニック状態から、傍から見れば身代金を支払っても攻撃者から解決策が提供される保障など何も無いにもかかわらず要求を呑んでしまう例もある。

米国ロサンゼルスにある病院ではランサムウェアにより電子カルテのシステム等が異常をきたし、医師たちは紙やペンでの前時代的な業務を強いられることとなり、同院の責任者は法執行機関への連絡より前に要求された40ビットコインを支払ってしまった。また、カナダにある大学のシステムがランサムウェアに攻撃された例では約2万カナダドルを攻撃者に支払ったという。直近相場で日本円にして150~200万円にのぼる身代金である。上記のケースでは攻撃者が律儀に解除の方法を連絡してきたそうだが、このような事例が



増えれば今後要求額が引き上げられることも懸念され、米国政府機関等は支払いに応じないよう呼びかけている。

最近では不特定多数の個人を狙ったばら撒き型メールに添付されたランサムウェアにおいて日本語で書かれたものが確認されており、明らかに邦人をターゲットとした攻撃者が出現し始めているといえる(個人を狙ったものは要求額が数千円から数万円と、パニックになったらつい支払ってしまいそうな絶妙な価格設定となっているのが余計に巧妙である)。あるインターネットセキュリティ関連企業によると、国内の法人向けサポートセンターへのランサムウェア被害報告は2014年に40件だったものが2015年には650件にまで急増しているという。今後、国内企業に対するランサムウェアの脅威は一層増していくものと思われる。

企業がマルウェアの攻撃を受けるのはメールやインターネットを利用するデスクワークの場面ばかりが想像されるかもしれないが、近年では工場やプラントなどにまで脅威が及んでいる。海外では自動車組立工場の制御システムがマルウェア感染により停止し、5万人の労働者が作業を中断し、1,400万ドルの損害が発生したり、水処理施設への不正アクセスにより未処理の汚水100万リットルが外部へ放出されてしまった事例がある。

国内でも、自動車メーカーで処理能力低下や、半導体工場で生産ライン停止などの被害がすでに発生している。操業が停止されてしまうケースは最悪だが、品質検査を行うシステムなどへの感染により、製品の品質問題を引き起こす可能性なども懸念されている。

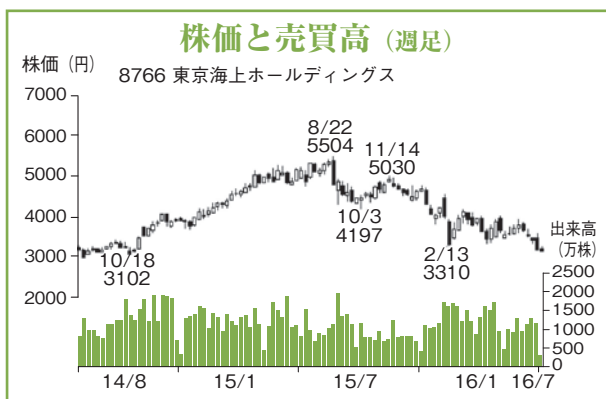
工場のシステムなど、一見インターネットと切り離された環境であっても、外部から持ち込んで接続したパソコンや、データを持ち運ぶためのUSBメモリを経由してマルウェアに感染するケースが多いという。独立した環境だからと安心してセキュリティ対策を怠っている場合が多く、また近年の制御システムはOS(オペレーティングシステム)に独自のものではなくWindowsなどに代表される汎用的なものが使用されることから、マルウェアが様々な端末に潜みこめるようになったため攻撃者にとっては「やりやすい」環境になりつつあるといえる。

マルウェア攻撃による個人情報の流出問題は広く報道され、また本年よりマイナンバー制度も始まったことから、個人データを取扱う企業・団体における情報セキュリティの意識はいやでも高まっているところであるが、今後、工場やプラントなどにおいてもIoT(モノのインターネット)が推進されることで様々な機器がインターネットへ接続されるようになると、幅広い産業においてマルウェア対策への需要が高まっていくものと思われる。

また、これをお読みの方も、個人のコンピューターに対する攻撃者の手口は一層巧妙になってくることが考えられるため、セキュリティ対策ソフトの導入はもとより、サポート期間の切れたOSやソフト(脆弱性に対する対策の更新がされなくなる)を使い続けるなどのリスクを高める行為はなるべく避け、被害に合わないようご注意ください。

参考
銘柄

東京海上ホールディングス 8766



- 発行済株式数 757,524千株
- 株価(2016/6/27) 3,197円
- E P S 351.13円
- P E R (連) 9.1倍
- 高値(2016/1/4) 4,735円
- 安値(2016/6/27) 3,164円

●業績推移

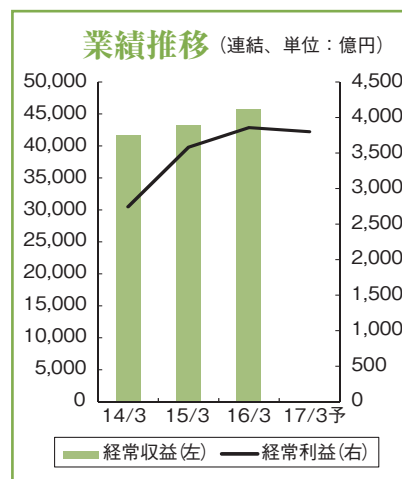
(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	経常収益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	4,327,982	358,182	247,438	323.97	95.00
16/3	4,579,076	385,825	254,540	337.27	110.00
17/3予	—	380,000	265,000	351.13	135.00

◇海外保険事業を積極展開

同社は国内損害保険業界トップの経常利益を計上するとともに、強固な財務基盤を有することで世界トップクラスの健全性を維持している。生損一体のコンサルティング販売を強化しており、日本で初めて損害保険会社として創業した東京海上日動を中心とした国内損害保険事業、東京海上日動あんしん生命が中心的な役割を担う国内生命保険事業および海外保険事業を3本柱として、地理的・事業的にリスク分散の効いた事業ポートフォリオを構築し、グローバルに事業展開している。

海外保険事業を積極的に展開しており、2015年3月末現在、世界37の国・地域、469都市に拠点を設け、幅広いネットワークを持っている。2008年以降、独自の強い成長力を持つキルン社、フィラデルフィア社、デルファイ社の大型M&Aをはじめ、2015年6月には高度なアンダーライティング力が強みである米国スペシャルティ保険グループHCCインシュアランス・ホールディングス社の買収を発表し、この買収を通じてより安定的なグループ経営を構築するとともに、海外保険事業の収益の更なる拡大を狙うことで、シナジー効果が期待できる。



参考
銘柄

東祥 8920

● 発行済株式数 19,157千株
● 株価(2016/6/27) 4,355円
● P E R (連) 25.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	16,888	4,305	4,203	2,536	132.40	19.00
16/3	19,224	5,449	5,380	3,156	164.79	21.00
17/3予	20,700	5,760	5,720	3,330	173.85	22.00

◇大人の初心者のためのスポーツクラブを運営

同社はスポーツクラブ運営大手で、「健康づくり」をキーワードに主力事業のスポーツクラブ事業とホテル事業、不動産事業の3事業を展開している。

スポーツクラブ事業においては、「ホリデイスーツクラブ」を全国で66店舗(2016年3月31日現在)を展開しており、16才以上を対象とした大人の初心者のための会員制スポーツクラブというコンセプトで、健康志向が高まりつつあるなか、中高年・高齢者に受け入れやすいとみられ、今後の需要拡大が見込まれる。中長期的には積極的な出店により200店舗を目指すという。

ホテル事業では、「ABホテル」ブランドで全国に11店舗(2016年3月31日現在)を展開しており、朝食無料や夕食無料(一部店舗除く)、インターネット無料等の5大無料サービスのほか、大浴場の充実など付加価値の高い運営に努めている。

不動産事業として、賃貸マンション「A・City」、テナントビル「東祥ビル」の開発・運営を行っている。

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

● 発行済口数 404,885口
● 株価(2016/6/27) 557,000円
● P E R 25.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/10	13,740	5,940	4,565	4,564	11,273	10,300
16/4	14,362	6,102	4,816	4,815	11,892	10,707
16/10予	13,280	5,491	4,286	4,285	10,583	10,920

◇ケネディクスグループの総合型REIT

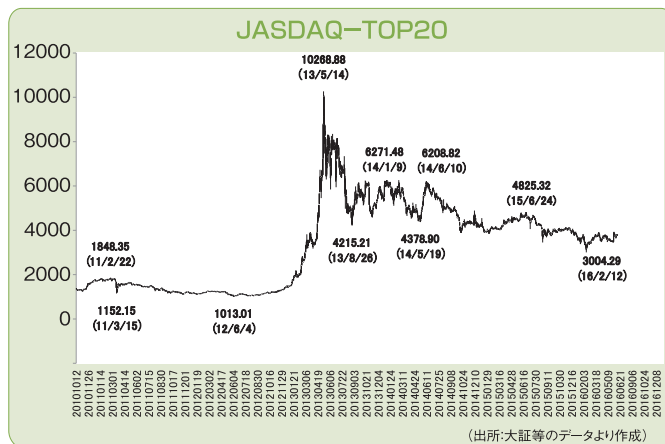
ケネディクスを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京経済圏の中規模オフィスビルを主体とする総合型REITである。2016年3月30日現在の保有物件は97件、取得総額3931億円で、地域別では東京経済圏が80.7%、用途別ではオフィスビルが92.2%を占める。

2016年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が10920円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

英国がEU（欧州連合）を離脱した場合の世界の経済混乱を警戒して、東京株式市場全般は様子見ムードから、小幅安程度に留まっていたが、6月24日、英国の国民投票でEU離脱が確実になり、世界経済に悪影響が及ぶとの懸念に加え、円高進行による企業の為替差損への懸念から、東証1部の主力株が大幅安となり、日経平均株価は大幅下落した。新興市場でも投資家心理が急速に悪化し、投げ売りもあり、つれ安となった。個別では、ザインエレクトロニクスや田中化学研究所、ベクター、メイコー、日本マイクロニクス、ユビキタス、フェローテック、メッセージなどが下落。半面、セリアの1銘柄だけ上昇。

主な指数	6/10終値	6/27終値	騰落率
日経平均株価	16,601.36	15,309.21	-7.8%
日経ジャスダック平均株価	2,560.16	2,381.71	-7.0%
JASDAQ-TOP20	3,795.44	3,485.50	-8.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/10終値	6/27終値	騰落率 %	概算時価総額 6/27(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	663	606	-8.6%	165	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,081	1,888	-9.3%	242	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	417	383	-8.2%	1,925	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,500	2,193	-12.3%	440	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	389	312	-19.8%	44	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,985	2,852	-4.5%	3,792	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	7,800	8,180	4.9%	3,102	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	304	276	-9.2%	2,920	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	897	777	-13.4%	81	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	913	752	-17.6%	112	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	615	604	-1.8%	250	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,639	1,458	-11.0%	420	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,533	2,278	-10.1%	1,077	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	2,957	2,687	-9.1%	2,546	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,353	1,063	-21.4%	131	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	423	350	-17.3%	94	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,002	862	-14.0%	345	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,500	1,314	-12.4%	406	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,440	4,180	-5.9%	2,409	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	725	649	-10.5%	392	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニックドライブシステムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年6月27日現在

新規上場予定企業

(※)…自己株式の処分を含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6199	東マ	セラク	406,000(※)	408,000	122,100	6/16-6/22	7/1
3938	未定	LINE	35,000,000(注)	-	5,250,000(注)	6/29-7/8	7/15
3469	JQ	デュアルタップ	200,000	240,000	66,000	7/4-7/8	7/21
6200	東マ	インソース	700,000	1,250,000	292,500	7/4-7/8	7/21
6531	東マ	リファインパス	90,000	74,800	24,700	7/12-7/19	7/28

(注)海外募集株式数、海外OA売出株式数を含む

新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3470	東証	マリモ地方創生リート投資法人	88,500	-	8,850	7/13-7/20	7/29

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超	100万円以下の場合	100万円超	300万円以下の場合	300万円超	500万円以下の場合	500万円超	1,000万円以下の場合	1,000万円超	3,000万円以下の場合	3,000万円超	5,000万円以下の場合	5,000万円超	1億円以下の場合	1億円超の場合
-----------	-------	------------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	----------	---------

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債

2031年7月29日満期(約15年債)

利回り/年 **9.243%**売出価格 **26.55%**
額面金額の(注1)利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)
(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2016年7月1日(金)
～7月27日(水)**

売出要項

発行体 ▶ エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー
 売出価格 ▶ 額面金額の 26.55%
 償還価格 ▶ 額面金額の 100.00%
 お申込単位 ▶ 額面 100,000 南アフリカ・ランド単位
 売出期間 ▶ 2016年7月1日～2016年7月27日
 発行日 ▶ 2016年7月28日
 受渡日 ▶ 2016年7月29日
 償還日 ▶ 2031年7月29日

ゼロ・クーポン債
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本社は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目を以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年7月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。